

2015年7月16日 全8頁

高年齢者雇用レポート⑪

台湾：持続不可能な伝統的価値観と中高年就業問題

経済調査部
主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 日本、韓国、台湾の男女別年齢別労働参加率を比較すると、台湾は男女ともに50歳以降の労働参加率が大きく低下するという特徴がある。これには、早期退職を選択できる年金制度や、老後の生活に対する台湾（中華圏）独特の伝統的価値観により、中高年が労働市場からの早期退出を選択していることが大きく影響している可能性が高い。老後に対する台湾の伝統的価値観では、子どもが老いた親を扶養するのが当たり前で、親にも老後は子どもが面倒を見てくれるとの期待は高い。しかし、少子高齢化の急速な進展は、こうした伝統的価値観が、遠くない将来に持続不可能となることを示している。
- 台湾でも、今後、少子化対策、労働力としての女性・中高年の活用、さらには年金など社会保障の問題が極めて重要になることは、明白である。既に、台湾では「拠出額増加、給付額減少、受給年齢引き上げ」を柱とする年金制度改革が実行されようとしている。年金受給基本年齢は、現在の60歳から2018年に61歳となり、以降、2年毎に1年引き上げられ、2026年には65歳に引き上げられることになっている。
- 今後、中高年の労働参加率を引き上げることが極めて重要な課題となる。具体策としては、①中高年人材データベースの構築と迅速な就職（再就職）情報サービスの提供、②パートタイム等による雇用促進、③中高年向け研修・トレーニングの拡充、などがある。
- 台湾の中高年の就業問題では、高齢になっても働くのは「不幸」であるとの社会通念の打破が最も難しいのかもしれない。しかし、少子高齢化の急速な進展は、中高年の就業維持を不可欠なものとし、産業構造の高度化や人々の高学歴化は、それを可能とする条件を提供しようとしている。年金制度改革では、早期退職による年金減額と受給年齢引き上げによる年金増額というメリハリが付けられる。今後、中長期的に台湾の50歳以降の労働参加率がどのように変化していくのか、注視したい。

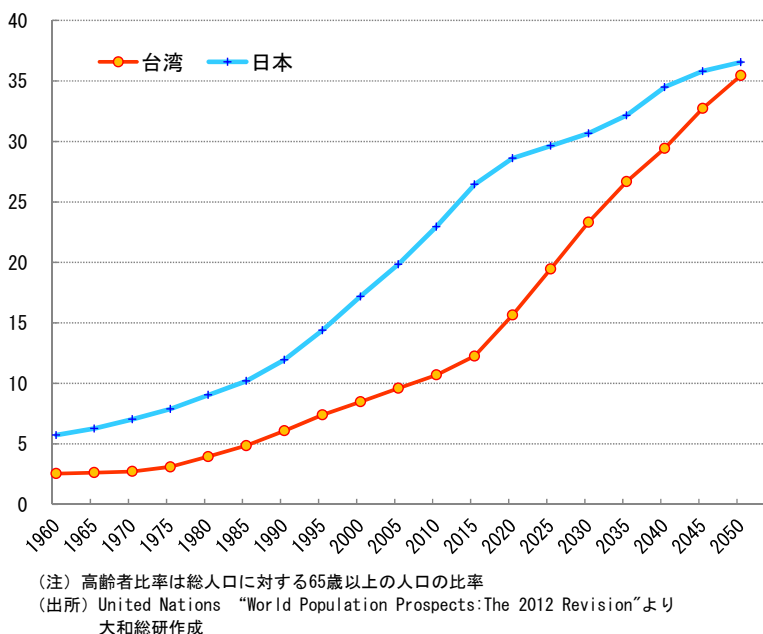
台湾でも急速に進む高齢化

65歳以上人口の割合が7%を超えると高齢化社会、14%を超えると高齢社会と呼ぶ。台湾は1993年に高齢化社会に突入し、2017年前後には高齢社会を迎える可能性が高い。これには、第二次世界大戦後の国共内戦に敗れた国民党が1949年に台湾に撤退し、1951年以降ベビーブームが到来、その世代が65歳以上になることもある。日本の65歳以上人口の割合が7%、14%を超えたのは、それぞれ1970年と1994年であり、台湾の高齢化のスピードは、世界最速と称された日本とほぼ同じである。

さらに、その後の人口高齢化のスピードは日本を上回る懸念が大きい。日本以上に少子化が進んでいるためである。合計特殊出生率は、出産可能年齢の女性が生涯で出産する子どもの数であり、人口が維持される置換水準は2.1である。台湾の合計特殊出生率は1984年にこれを下回り、2010年には1を割り込んだ(0.9)。ここ数年は若干の上昇傾向にあるが、それでも2014年で1.17にとどまっている。

台湾でも今後、少子化対策、労働力としての女性・中高年者の活用、さらには年金など社会保障の問題が極めて重要になることは、明白である。以下では、中高年の就業問題を中心に置いて、台湾の状況を見ていく。

図表1 日本と台湾の高齢人口比率の推移（単位：％）



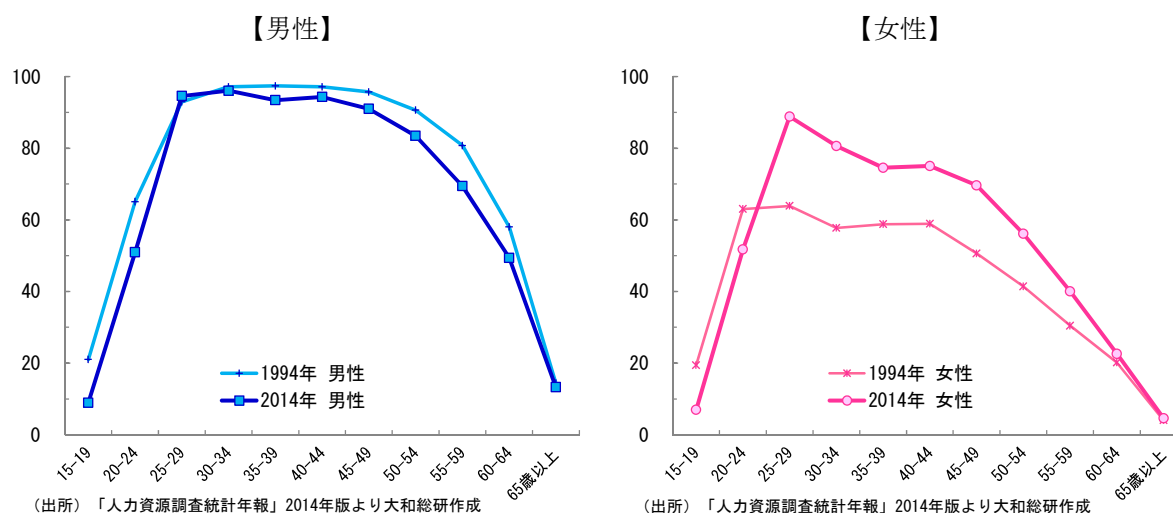
男女別年齢別労働参加率から見てくるもの

台湾の男女別年齢別労働参加率を1994年と2014年の二時点と比較すると(図表2)、女性の労働参加率の上昇が顕著である(女性全体では45.4%⇒50.6%)。在学期間の長期化を受けて

15歳～24歳の労働参加率は低下した一方で、25歳～34歳（20%ポイント以上上昇）、45歳～49歳を中心に、女性の労働参加率は上昇している。高学歴化による就業機会の増加と、産業のサービス化の進展でサービス・販売職、事務職など女性の働きやすい職種の需要が高まったことが主因と考えられる。

それでもなお、男性の労働参加率とは大きな差がある。2014年の男女差を見ると、29歳まではさほど変わらないが、30歳以降、参加率の差が大きくなり、55歳～59歳でピークとなる。既婚女性の就業比率の向上には、子どもを低費用で安心して託せる場所や施設を整備することなど、育児と就業を両立できる体制の整備が不可欠であることが示唆される。

図表 2 台湾の男女別年齢別労働参加率の推移（単位：％）



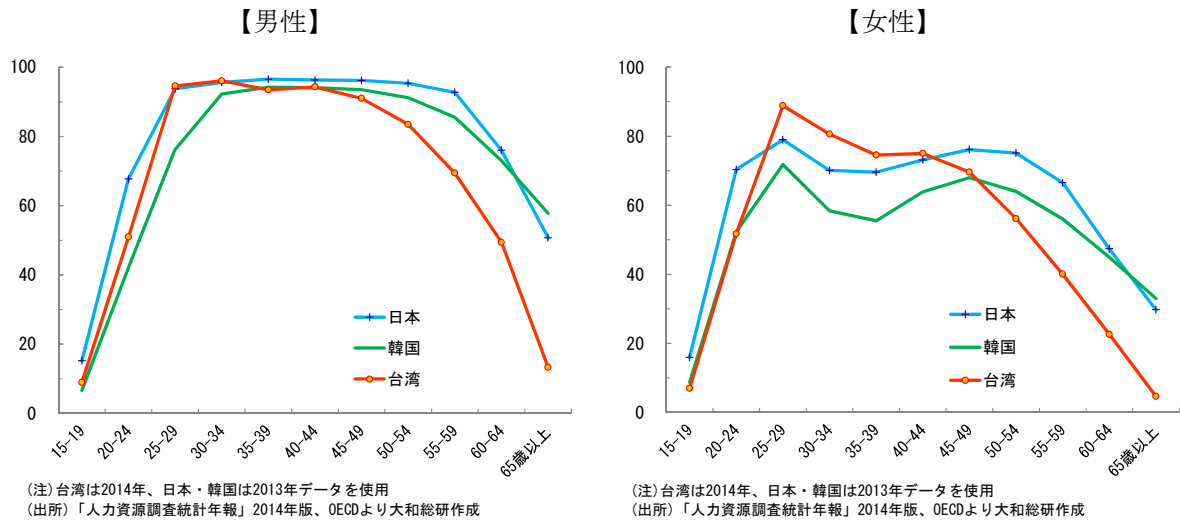
次に、日本、韓国、台湾の男女別年齢別労働参加率を比較すると（図表 3）、台湾は男女ともに50歳以降の労働参加率が大きく低下するという特徴がある。例えば、2014年の台湾の男性の労働参加率は日本（2013年）と比較すると、50歳～54歳は11.9%ポイント（女性は19.0%ポイント）、55歳～59歳は23.3%ポイント（同26.5%ポイント）、60歳～64歳は26.6%ポイント（同24.8%ポイント）も低い水準となっている。

結論を先に言うと、これには、早期退職を選択できる年金制度や、老後の生活に対する台湾（中華圏）独特の伝統的価値観により、中高年が早期退出を選択していることが、大きく影響している可能性が高い。

早期退職を選択できる年金制度

台湾の年金には、①軍公教保険と呼ばれる軍人、公務員、教師の年金、②労工保険年金、③国民年金保険の3種類がある。年金受給基本年齢は60歳であるが、2013年までは55歳からの前倒し受給が可能であった（2014年以降については後述）。ここ数年、台湾でも年金制度の持続可能性を高めるための「拠出額増加、給付額減少、受給年齢引き上げ」という年金制度改革議論が盛んだったこともあり、減額される前に早期に退職し、早めに年金を受け取ろうとの行動を後押しした可能性がある。

図表3 日本・韓国・台湾の男女別年齢別労働参加率（単位：％）



老後の生活に対する台湾（中華圏）独特の伝統的価値観

台湾（中華圏）では、子どもが老いた親を扶養するのが当たり前で、親にも老後は子どもが面倒を見てくれるとの期待は高い。退職後の理想は、孫の面倒を見ながらのんびりと過ごすことであり、高齢になっても働き続けるのは、子どもの面子をつぶすことになりかねない。高齢者の就業は経済的に迫られて仕方なくするものであり、幸福な状況とはみなされない。退職年齢は若いほど親・子どもともに成功者の証ともなっているのである。

台湾内政部の「老人状況調査結果摘要分析」（2009年版）によると、55歳以上の人々の収入源別の重要度（最も重要と答えた人々の比率に、次に重要と答えた人々の比率の1/2を加えたもの）は、子女の負担（仕送り）等が38.3%と最も高く、以下、就業収入、政府援助・補助金、退職金・保険給付（年金）などとなっている（図表4）。

また、台湾内政部の「台湾住民の生活状況に関する満足度」（2014年6月調査）によると、生活全体では、65歳以上の人々の88.7%が満足とし、年齢別で最高となっている。項目別には、経済生活、労働生活、社会参加、公共安全、環境、文化・余暇で年齢別の満足度が最も高いのが65歳以上の人々であるなど、台湾の高齢者の満足度は概して高い（図表5）。

こうした幸せな老後は、面倒を見てくれる子どもが（多く）いることが大前提である。55歳以上の人々の子どもの数の割合を見ると、75歳以上では5人以上、60歳～74歳では3人、55歳～59歳は2人が最大となるなど、年齢層が若いほど子どもの数が少なくなる（図表6）。冒頭で見た少子高齢化の急速な進展は、老後の面倒は子どもが見るといった伝統的価値観が、遠くない将来に持続不可能となることを示している。

図表4 55歳以上の人々の収入源の重要度（2009年6月末）（単位：％）

	就業収入	配偶者が提供	貯蓄・利息・投資所得	退職金・保険給付（年金）	子女が負担（仕送り等）	借入金	政府援助・補助金	社会・友人の援助	その他	不明
合計	21.8	11.1	14.9	15.8	38.3	0.2	16.3	0.8	0.1	0.2
【年齢別】										
55～59歳	41.7	20.1	14.5	11.6	22.6	0.4	2.1	1.4	0.2	-
60～64歳	27.0	12.5	15.8	18.4	36.7	0.2	3.1	1.0	0.1	0.2
65～69歳	13.0	8.8	15.9	20.2	42.0	0.2	20.8	0.4	-	0.1
70～74歳	9.0	6.2	16.3	11.6	47.1	-	34.5	0.4	0.2	0.2
75～79歳	6.0	3.6	13.6	16.7	52.7	-	32.8	0.6	-	0.6
80歳以上	1.4	0.7	13.3	20.6	54.4	-	33.7	0.3	0.0	0.4

（注1）重要度は最も重要と答えた人々の比率に、次に重要と答えた人々の比率の1/2を加えたもの。

（注2）水色は合計、年齢別に重要度が最も高いことを表す。

（出所）台湾内政部「老人状況調査結果摘要分析」2009年版より大和総研作成

図表5 台湾住民の生活状況に関する満足度（性別・年齢別）（単位：％）

	全体	男	女	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-64歳	65歳以上
生活全体	84.0	83.0	85.0	85.8	82.9	81.3	83.2	88.7
健康維持	72.9	73.9	71.9	78.5	71.3	68.3	71.6	77.1
家庭生活	92.7	93.8	91.6	94.3	93.4	92.4	92.0	92.5
経済生活	64.4	63.1	65.6	66.6	62.1	62.8	61.8	71.4
労働生活	63.9	61.8	65.8	63.1	63.5	61.3	63.5	69.0
社会参加	89.0	88.3	89.6	88.2	89.1	87.7	88.8	91.6
公共安全	67.6	68.6	66.6	69.9	64.9	65.3	67.9	71.4
環境	65.7	67.1	64.4	67.5	64.8	62.3	65.5	69.9
文化・余暇	73.0	72.9	72.9	76.3	73.1	69.6	71.3	76.6
学習	81.0	82.1	80.0	86.9	81.6	80.2	76.5	78.8

（注）黄色は生活全体、個別項目にもっとも満足度が高い年齢層を表す。

（出所）台湾内政部「国民生活状況意向調査報告摘要分析」（2014年6月調査）より大和総研作成

図表6 55歳以上の人々の子女の数（2009年6月末）（単位：％）

	合計	子女の数						子女なし
		計	1人	2人	3人	4人	5人以上	
2005年調査								
55～64歳	100.00	97.17	4.52	24.82	34.41	22.25	11.16	2.83
65歳以上	100.00	97.62	4.00	10.42	21.10	25.81	36.28	2.38
2009年調査								
55～64歳	100.00	96.36	6.60	36.73	34.99	13.38	4.66	3.61
65歳以上	100.00	97.10	4.14	14.41	27.16	24.35	27.04	2.61
55～59歳	100.00	96.01	7.00	39.76	34.45	11.92	2.88	3.99
60～64歳	100.00	96.93	5.95	31.68	35.87	15.82	7.61	2.98
65～69歳	100.00	96.45	5.58	21.03	34.69	22.44	12.71	3.55
70～74歳	100.00	98.32	2.57	12.30	31.82	28.80	22.83	1.21
75～79歳	100.00	98.02	3.49	13.44	22.41	28.24	30.44	1.81
80歳以上	100.00	95.79	4.49	8.48	15.69	18.46	48.67	3.58

（注）ピンク色は年齢別に最も構成比が高い子女の数を表す。

（出所）台湾内政部「老人状況調査結果摘要分析」2009年版より大和総研作成

台湾でも不可欠な中高年の就業支援

このため、台湾では、中高年の労働参加率を引き上げることが重要な課題となっている。

既述のように台湾でも「拠出額増加、給付額減少、受給年齢引き上げ」を柱とする年金制度改革が実行されようとしている。年金受給基本年齢は、現在の60歳から2018年に61歳となり、以降、2年毎に1年引き上げられ、2026年には65歳に引き上げられることになっている。

年金の前倒し受給は、2014年に従来の55歳から56歳に引き上げられた。以降、2年毎に1年引き上げられ、2022年には60歳に引き上げられる。さらに、年金受給基本年齢を基準に、1年前倒しで4%減額、5年で20%減額する一方、1年先延ばしで4%増額、5年先延ばし（最終的には70歳で年金を受給）で20%増額する制度を導入することで、早期退職を抑制し、高齢者の就業を促進しようとしている。

このように、少子高齢化が急速に進む台湾では、老後は子どもが面倒を見るという伝統的価値観が持続不可能となることは必至であり、年金受給基本年齢も65歳に引き上げられることが決まっている。これまでの台湾の価値観では、高齢者の就業は経済的に迫られてするという消極的な選択肢であったが、今後はまさにこれが主流となろう。

今後、台湾の中高年の労働参加率を高めるための政策には、①中高年人材データベースの構築と迅速な就職（再就職）情報サービスの提供、②パートタイム等による雇用促進、③中高年向け研修・トレーニングの拡充、などがある。

① 中高年人材データベースの構築と迅速な就職（再就職）情報サービスの提供

中高年人材データベースの構築と情報サービスの提供を促進するために、こうしたサービスを担う人材仲介会社から中高年の就職（再就職）斡旋を受けた雇用主には、12ヵ月にわたり1.2万台湾ドル（月・人、約4.7万円）、もしくは65台湾ドル（時間・人、約253円）の補助金が支給されている。

② パートタイム等による雇用促進

「中老年就業状況調査統計結果総合分析」（行政院主計総処、2011年10月時点調査）によると、45歳以上の中高年労働者を100とすると、非正規雇用（パートタイム、臨時就業、人材派遣）労働者の割合は6.6%と低水準である（そのなかで60歳～64歳は8.7%と比較的高い）。パートタイム等の就業比率が低いことは、ライフスタイルや年齢に応じた働き方の選択肢を狭めている可能性がある。一方で、45歳以上の非労働力だが就業意欲のある人々の84.3%が、非正規雇用で就業することにやぶさかではないとしているなど、多様な就業形態に一定の受け入れ余地があることが示唆されている。

③ 中高年向け研修・トレーニングの拡充

中高年向けの研修やトレーニングの充実は、今後の中高年の就業促進に極めて重要な意義を

持つ。

図表7は「老人状況調査結果摘要分析」（台湾内政部、2009年6月末調査）により、55歳以上の人々の就業状況を見たものである。特徴的なのは、65歳以上では51.3%が農林漁業従事者となっていることである。この比率は、55歳～64歳では14.6%へ下がるがそれでも比較的大きなウェイトを占めている。農林漁業従事者は定年がなく、身体の動く限り働く人々が多いのだろう。教育程度でいえば、自己学習・私塾・小学校卒業や、非識字の人々が多い。

しかし、台湾の産業構造は高度化し、人々の高学歴化も進んでおり、今後はそれに対応した中高年の就業支援が不可欠となろう。台湾労働部は中高年失業者向けに無料で職業訓練を提供しているが、これはもっと拡充されるべきである。「中老年就業状況調査統計結果総合分析」によると、45歳以上の就業意欲のある非正規雇用者のうち、職業訓練を希望する人は、39.1%（男性32.4%、女性43.2%）であり、年齢層別には45歳～49歳では46.9%が職業訓練を希望する

図表7 55歳以上の人々の就業状況（2009年6月末）（単位：%）

	就業状況			就業												
	合計	非就業	就業	計	議員、 行政職、 経営管理職	専門職	技術職・ 準技術職	事務職	サービス職、 販売職	農林漁業 従事者	技術工	機械 操作員	体力工 など	その他	不明	
【年齢別】																
55～64歳	100.0	60.1	39.9	100.0	14.8	8.4	7.0	8.8	20.9	14.6	7.4	3.5	14.0	0.2	0.5	
65歳以上	100.0	88.8	11.2	100.0	7.6	4.2	2.6	1.2	14.8	51.3	3.3	1.4	11.3	0.4	1.8	
55～59歳	100.0	54.7	45.4	100.0	15.2	9.3	7.1	9.4	20.0	12.5	7.7	3.6	14.4	0.2	0.7	
60～64歳	100.0	69.3	30.7	100.0	13.7	6.2	6.7	7.3	23.0	19.6	6.8	3.5	13.1	-	-	
65～69歳	100.0	83.2	16.8	100.0	5.2	4.7	4.2	2.2	22.3	42.9	4.9	1.5	10.5	0.9	0.8	
70～74歳	100.0	86.6	13.5	100.0	9.2	1.1	-	-	10.5	57.8	1.3	2.4	15.5	-	2.3	
75～79歳	100.0	90.8	9.2	100.0	10.3	6.4	2.2	-	3.8	63.0	2.2	-	7.7	-	4.6	
80歳以上	100.0	97.4	2.6	100.0	11.4	11.0	4.5	3.5	8.7	51.5	4.5	-	4.9	-	-	
【性別】																
55～64歳																
男	100.0	47.8	52.2	100.0	17.7	9.0	7.6	7.2	17.6	14.8	9.0	4.5	11.9	0.2	0.4	
女	100.0	72.1	27.9	100.0	9.5	7.3	5.9	11.7	26.7	14.1	4.6	1.9	17.9	-	0.7	
65歳以上																
男	100.0	84.6	15.4	100.0	9.4	5.0	3.1	0.8	11.8	51.7	5.0	2.1	9.2	0.7	1.2	
女	100.0	92.8	7.2	100.0	4.1	2.6	1.5	2.1	20.9	50.5	-	-	15.4	-	3.0	
【教育程度】																
55～64歳																
非識字	100.0	66.1	33.9	100.0	-	2.3	-	-	7.4	27.5	19.8	-	42.9	-	-	
自己学習、 私塾、小学校卒	100.0	62.0	38.0	100.0	5.1	0.8	3.3	1.2	21.0	28.3	9.5	3.9	25.9	-	0.9	
中学校卒	100.0	64.1	35.9	100.0	11.3	2.9	4.7	4.8	26.1	17.9	11.4	6.0	12.4	1.3	1.2	
高校卒	100.0	59.3	40.7	100.0	16.1	5.1	8.3	15.6	26.5	7.7	4.5	5.6	10.2	-	0.4	
専門学校卒	100.0	57.1	42.9	100.0	22.9	13.8	9.4	11.9	19.4	9.6	8.6	1.2	3.2	-	-	
大学以上	100.0	55.6	44.4	100.0	27.7	26.5	12.4	12.8	12.6	1.5	3.0	0.5	3.0	-	-	
不明	100.0	14.2	85.8	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
65歳以上																
非識字	100.0	90.8	9.2	100.0	-	-	-	-	16.2	55.5	-	-	24.7	-	3.5	
自己学習、 私塾、小学校卒	100.0	87.3	12.7	100.0	2.3	1.4	0.7	0.8	14.5	68.2	2.5	1.6	6.4	-	1.6	
中学校卒	100.0	89.9	10.1	100.0	15.8	-	9.5	-	11.0	37.3	10.7	3.4	12.5	-	-	
高校卒	100.0	88.5	11.5	100.0	10.0	3.2	-	6.5	23.5	34.9	5.0	-	10.4	3.2	3.2	
専門学校卒	100.0	92.8	7.2	100.0	28.4	9.5	10.1	-	9.9	19.6	-	-	22.7	-	-	
大学以上	100.0	87.9	12.1	100.0	33.7	34.8	12.1	-	8.6	-	5.4	-	5.4	-	-	
不明	100.0	86.7	13.3	100.0	-	-	-	-	-	73.9	-	26.1	-	-	-	

（出所）台湾内政部「老人状況調査結果摘要分析」2009年版より大和総研作成

一方で、60歳～64歳では27.6%に下がる。政府・企業が、労働参加率が大きく下がり始める45歳前後から、早めに対応することの重要性が示されている。ちなみに、同分析によると、職業訓練の内容では、コンピュータ関連が45.1%の希望を集めるなど人気である。第2位は、男性は職業安全訓練で17.0%、女性はセールス・顧客サービスが18.5%と性差があり、きめ細やかな対応が求められている。

台湾の中高年の就業問題では、高齢になっても働くのは「不幸」であるとの社会通念の打破が最も難しいのかもしれない。しかし、少子高齢化の急速な進展は、中高年の就業維持を不可欠なものとし、産業構造の高度化や人々の高学歴化は、それを可能とする条件を提供しようとしている。年金制度改革では、受給開始年齢は60歳から段階的に65歳へ引き上げられ、早期退職による年金減額と受給年齢引き上げによる年金増額というメリハリが付けられる。今後、中長期的に台湾の50歳以降の労働参加率がどのように変化していくのか、注視したい。